

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

株 式 会 社 **イスコム**

東京都千代田区麹町四丁目4番 1 号
装道教育会館

(401292)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 販売及び仕入の状況 | 5 |
| 3. 対処すべき課題 | 5 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 5. 研究開発活動 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 1. 主要な設備の状況 | 7 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | 8 |
| 1. 株式等の状況 | 8 |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 11 |
| (4) 大株主の状況 | 11 |
| (5) 議決権の状況 | 12 |
| 2. 株価の推移 | 12 |
| 3. 役員の状況 | 12 |
| 第5 経理の状況 | 13 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 14 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 14 |
| (2) その他 | 34 |
| 2. 中間財務諸表等 | 35 |
| (1) 中間財務諸表 | 35 |
| (2) その他 | 47 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 48 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 49 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月20日 |
| 【中間会計期間】 | 第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社エスコム |
| 【英訳名】 | ESCOM, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 名原 健治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区麹町四丁目4番1号 装道教育会館 |
| 【電話番号】 | 03（5157）1521 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部部长 山本 浩之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区麹町四丁目4番1号 装道教育会館 |
| 【電話番号】 | 03（5157）1521 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部部长 山本 浩之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第37期中 | 第38期中 | 第39期中 | 第37期 | 第38期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 999,538 | 622,564 | 417,007 | 2,125,536 | 1,196,857 |
| 経常利益（△損失）（千円） | 98,003 | △145,427 | △218,495 | 187,640 | △370,077 |
| 中間（当期）純利益（△損失） （千円） | 96,634 | △138,674 | △350,580 | 164,359 | △919,526 |
| 純資産額（千円） | 1,435,831 | 1,364,881 | 580,449 | 1,503,556 | 931,030 |
| 総資産額（千円） | 1,656,829 | 1,559,155 | 716,814 | 1,864,645 | 1,109,292 |
| 1株当たり純資産額（円） | 27.60 | 26.23 | 10.12 | 28.90 | 16.24 |
| 1株当たり中間（当期）純損 益（△損失）（円） | 2.09 | △2.67 | △6.12 | 3.34 | △17.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円） | 1.81 | — | — | 2.93 | — |
| 自己資本比率（％） | 86.7 | 87.5 | 81.0 | 80.6 | 83.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円） | △315,307 | 264,883 | △129,992 | △438,805 | 181,657 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円） | 112,771 | 1,901 | △3,099 | 55,412 | △6,773 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円） | 409,592 | △116,699 | △10,155 | 504,865 | 209,399 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円） | 246,735 | 317,614 | 409,675 | 162,420 | 553,954 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人） | 13 [21] | 14 [12] | 16 [11] | 14 [19] | 17 [12] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期中間連結会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第37期中 | 第38期中 | 第39期中 | 第37期 | 第38期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 670,469 | 324,000 | 126,826 | 1,477,252 | 597,496 |
| 経常損益 (△損失) (千円) | 96,228 | △143,949 | △207,310 | 195,409 | △366,401 |
| 中間(当期)純損益 (△損失) (千円) | 95,004 | △126,809 | △337,383 | 172,212 | △888,909 |
| 資本金 (千円) | 4,212,769 | 4,212,769 | 4,386,269 | 4,212,769 | 4,386,269 |
| 発行済株式総数 (千株) | 52,030 | 52,030 | 57,330 | 52,030 | 57,330 |
| 純資産額 (千円) | 1,363,753 | 1,314,151 | 561,668 | 1,440,961 | 899,051 |
| 総資産額 (千円) | 1,579,842 | 1,507,513 | 695,148 | 1,799,941 | 1,076,570 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 26.21 | 25.26 | 9.80 | 27.69 | 15.68 |
| 1株当たり中間(当期)純損 益 (△損失) (円) | 2.05 | △2.44 | △5.88 | 3.50 | △16.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円) | 1.78 | — | — | 3.07 | — |
| 1株当たり中間(年間)配当 額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 86.3 | 87.2 | 80.8 | 80.1 | 83.5 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 11 [21] | 13 [12] | 15 [11] | 13 [19] | 16 [12] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期中間会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 教材等事業 | 13 [11] |
| 衛星放送事業 | 1 [-] |
| 商事部門事業 | 2 [-] |
| 合計 | 16 [11] |

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 15 [11] |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費と雇用環境の改善、企業業績の回復を背景に民間設備投資の増加などにより、原油価格の高騰などの不安材料はあるものの堅調な景気回復基調につながる展開で推移しました。

当社の教材等事業における事業環境につきましても、ゆとり教育に掲げられているように子供たちの個性を重視した教育を行うことによる市場ニーズの多様化、および多様な市場ニーズを満たすための様々な販売方法の発達等により、訪問販売ビジネスは苦戦を強いられています。

また、商事部門における事業環境につきましても、「リアル・マドリッド」とのマーチャンダイズのライセンス契約はキャンペーン的な色合いが強く、また、株式会社大塚商会との業務提携に基づく『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』は、潜在的需要が認められるものの、いまだ新規事業立上げに伴う先行投資の段階にあります。

このような状況下、当社は、教材等事業においては、新たな商品の開発・販売チャネルの獲得に努めましたものの、主力の中高教科書教材の案件が小口化し低調に推移したこと、及び商事部門事業においては、いまだ当中間連結会計期間を通じた継続的な安定した収益の獲得には至らず、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、連結売上高は4億17百万円（前年同期比33.0%減）となり、また、損益面では教材等事業の売上高の減少に伴う粗利益の減少のほか、商事部門事業における新たな収益確保を目指した新規事業立上げに伴う投資が先行して実施されたことにより、経常損失は2億18百万円（前年同期は経常損失1億45百万円）、中間純損失は3億50百万円（前年同期は中間純損失1億38百万円）となりました。

セグメント別の状況

<教材等事業>

教材等事業（株式会社エスコム）につきましては、前連結会計年度に引き続き、教科書完全準拠教材「中学マイフレンド」および高校受験教材「キャンパス21」の販売に努めてまいりました。しかしながら、来年4月の教科書改訂を控え当社主力の中高教科書教材の端境期にあり、上半期における売上が低位に推移することは折込済みでありましたが、予想をはるかに下回った結果、教材事業等売上高は1億20百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

<衛星放送事業>

衛星放送事業（株式会社インストラクティブイービー）につきましては、全国のケーブルテレビ局への営業、視聴者の獲得、チャンネル空き時間の有効活用等に取り組みましたものの、視聴者数の減少が影響し、売上高は2億90百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

<商事部門事業>

商事部門事業につきましては、株式会社大塚商会との連携強化を図りつつ、『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』を推進した結果、売上高は6百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

なお、平成17年9月7日に中国上海市において設立認可がおりました中国法人向けオフィス消耗品の通信販売事業を展開する合弁新会社「株式会社たのめーる・チャイナ」（仮称）設立の為の諸手続を進めており、今後も積極的な事業推進を一層進めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は期首残高よりも1億44百万円減少し、4億9百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、△1億29百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失が3億48百万円、売上債権の減少が56百万円、商品評価損1億8百万円、長期前払費用償却66百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△3百万円となりました。これは主に、貸付金の支出1百万円、敷金保証金の差入れによる支出2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは△10百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6百万円によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売状況

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 教材等事業 (千円) | 120,448 | △62.4 |
| 衛星放送事業 (千円) | 290,215 | △2.8 |
| 商事部門事業(千円) | 6,342 | 67.5 |
| 合計 (千円) | 417,007 | △33.0 |

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 仕入状況

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 教材等事業 (千円) | 31,798 | △80.1 |
| 衛星放送事業 (千円) | 163,148 | 0.5 |
| 商事部門事業(千円) | 34,288 | 38.9 |
| 合計 (千円) | 229,234 | △33.9 |

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は実際仕入価格によっております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年5月27日開催の取締役会において、株式移転法制の活用により当社の完全親会社（純粋持株会社）の設立をはかる事を決議した。この決議は平成17年6月29日開催当社定時株主総会において承認され、平成17年10月3日ジェイ・エスコム ホールディングス株式会社が当社純粋持株会社として設立されました。同社は同日、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

1. 新会社（純粋持株会社）名称等

| | |
|-------|---|
| 名 称 | ジェイ・エスコム ホールディングス株式会社 |
| 本店所在地 | 東京都港区西新橋一丁目1番3号 |
| 代表者氏名 | 代表取締役社長 名原 健治 |
| 資 本 金 | 5億円（平成17年10月3日現在） |
| 事業の目的 | 他の会社の株式または持分を取得し、当該株主または社員としての権利を行使こと 株式または持分を保有する他の会社に対し必要な助言、斡旋その他コンサルティング 業務を行うこと。 |

2. 株式移転の目的

完全親会社を設立することにより、純粋持株会社体制の下、当社のグループ戦略を効果的且つ機敏に推進し事業再編を行う為。

3. 株式移転比率

株式会社エスコムの普通株式1株に対し、ジェイ・エスコム ホールディングス株式会社1株を割り当てる。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度に実施しました重要な設備の除却等は以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 除売却 | 帳簿価額 (千円) | | | | 従業員数 (人) |
|--------------|----------------------|------------------------|---------------|-----|-------------|---------------|------------|-----|-------------|
| | | | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具備 品 | 合計 | |
| 株式会社 エスコム | 本社・東京支店 (東京都千代田区) | 教材等事業 商事部門事業 | 統括・販売 業務施設 | 売却 | — | — | 40 | 40 | 13 [9] |
| | 大阪支店 (大阪市北区) | 教材等事業 | 販売業務 | 除却 | 292 | — | 25 | 318 | 2 [2] |

- (注) 1. 金額には消費税を含んでおりません。
2. 従業員の [] は平均臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度に実施致しました重要な設備の除却等は以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 除売却 | 帳簿価額 (千円) | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|----------------|------------------------|---------------|-----|-------------|---------------|------------|-------|-------------|
| | | | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具備 品 | 合計 | |
| 株式会社インスト ラクティブー | 放送局 (東京都港区) | 衛星放送事業 | 統括・販売 業務施設 | 除却 | 2,692 | 67 | 62 | 2,823 | 1 [-] |
| | | | | 売却 | 190 | — | 85 | 276 | |

- (注) 1. 金額には消費税を含んでおりません
2. 従業員の [] は平均臨時雇用者数を外書しております。

(3) 主要な賃貸及びリース設備については該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 98,000,000 |
| 計 | 98,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日） | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 57,330,906 | 57,330,906 | 非上場 | — |
| 計 | 57,330,906 | 57,330,906 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。平成17年9月27日にジャスダック証券取引所については上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年12月9日取締役会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|--------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 16,500 | 16,500 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 16,500,000 | 16,500,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 44 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成14年12月27日 至 平成18年12月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 46 資本組入額 23 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定めない | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡する場合には当社取締役会の承認を条件とする。 | 同左 |

② 平成15年9月22日取締役会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 4,000 | 4,000 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 90 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 90 資本組入額 45 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社又は当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においてもこれらの地位にあること、また、当社又は当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者として割当を受けた者は、権利行使時においてもこれらの地位にあることを要するものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡する場合には当社取締役会の承認を条件とする。 | 同左 |

③ 平成16年10月29日取締役会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,000 | 1,000 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 73 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 73 資本組入額 37 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>① 当社又は当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員の地位にあること、また、当社または当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者として割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者としての地位にあることを要するものとする。</p> <p>② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、取締役会の承認により新株予約権者の相続人が行使することができる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡する場合には当社取締役会の承認を条件とする。 | 同左 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | — | 57,330,906 | — | 4,386,269 | — | 3,408,353 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|----------------------|--------------------|---------------|---------------------------------|
| ジャック・ターゲットファン ド1号 | 東京都港区赤坂6丁目15番11号 | 4,000 | 6.97 |
| 大阪証券金融(株) | 大阪府中央区北浜2丁目4番6号 | 2,607 | 4.54 |
| (株)マイ・デスク | 東京都港区赤坂6丁目15番11号 | 2,500 | 4.36 |
| (株)ジャック | 東京都港区赤坂6丁目15番11号 | 2,200 | 3.83 |
| (株)大塚商会 | 東京都千代田区飯田橋2丁目18番4号 | 1,500 | 2.61 |
| J1ターゲットファンド2号 | 東京都港区西新橋1丁目1番3号 | 1,500 | 2.61 |
| 藤井厚史 | 東京都江東区北砂3丁目5番22号 | 950 | 1.65 |
| 山田勝三 | 福井県福井市勝見3丁目20番12号 | 856 | 1.49 |
| J1テクノロジーファンド | 東京都港区西新橋1丁目1番3号 | 800 | 1.39 |
| (株)明日香 | 岡山県岡山市青江1丁目4番12号 | 704 | 1.22 |
| 計 | — | 17,617 | 30.72 |

(注) 1. (株)マイ・デスクは、平成17年10月20日付けで株式会社イー・プレイヤーズと合併し、商号は株式会社イー・プレイヤーズとなっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 57,330,000 | 57,330 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 906 | — | — |
| 発行済株式総数 | 57,330,906 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 57,330 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62千株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|----|----|-----|-----|-----|
| 最高 (円) | 77 | 86 | 97 | 133 | 113 | 259 |
| 最低 (円) | 68 | 65 | 77 | 77 | 83 | 90 |

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 平成17年9月27日付で上場廃止し、ジェイ・エスコム ホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成17年9月は最終取引日である平成17年9月26日までの株価について記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 317,614 | | 409,675 | | 553,954 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 114,664 | | 26,262 | | 82,743 | |
| 3. たな卸資産 | | 521,605 | | 15,755 | | 118,635 | |
| 4. 前渡金 | | 467 | | 3,269 | | 3,072 | |
| 5. 前払費用 | | 102,514 | | 106,335 | | 117,781 | |
| 6. 未収入金 | | 4,047 | | 6,877 | | 4,394 | |
| 7. その他 | ※4 | 4,292 | | 4,767 | | 4,779 | |
| 貸倒引当金 | | △8,031 | | △429 | | △3,893 | |
| 流動資産合計 | | 1,057,174 | 67.8 | 572,515 | 79.9 | 881,468 | 79.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 土地 | | 54,167 | | 23,000 | | 31,000 | |
| (2) その他 | | 23,703 | 77,871 | 1,529 | 24,529 | 10,429 | 41,429 |
| 2. 無形固定資産 | | | 3,895 | | 240 | | 3,727 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 81,006 | | 7 | | 7 | |
| (2) 長期貸付金 | | 12,740 | | 13,943 | | 12,627 | |
| (3) 長期営業債権 | | 7,123 | | 7,123 | | 7,123 | |
| (4) 長期前払費用 | | 264,849 | | 33,824 | | 100,166 | |
| (5) 差入保証金 | | 69,039 | | 79,101 | | 77,087 | |
| (6) 会員権 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| (7) その他 | | 10,888 | | 13,464 | | 11,126 | |
| 貸倒引当金 | | △25,434 | 420,213 | △27,935 | 119,529 | △25,473 | 182,666 |
| 固定資産合計 | | | 501,980 | | 144,299 | | 227,823 |
| 資産合計 | | | 1,559,155 | | 716,814 | | 1,109,292 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 48,961 | | 6,459 | | 36,600 | |
| 2. 1年以内返済予定 長期借入金 | | 13,656 | | 7,656 | | 13,656 | |
| 3. 未払法人税等 | | 10,455 | | 10,796 | | 21,617 | |
| 4. 未払消費税等 | ※4 | 588 | | 279 | | 509 | |
| 5. 未払費用 | | 6,515 | | 10,113 | | 7,259 | |
| 6. 未払金 | | 27,340 | | 28,727 | | 32,209 | |
| 7. 預り金 | | 1,585 | | 799 | | 2,305 | |
| 8. その他 | | 47,425 | | 40,486 | | 33,250 | |
| 流動負債合計 | | 156,527 | 10.1 | 105,317 | 14.7 | 147,407 | 13.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 11,308 | | 3,652 | | 4,480 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 2,454 | | — | | 2,633 | |
| 3. その他 | | 23,983 | | 27,395 | | 23,740 | |
| 固定負債合計 | | 37,746 | 2.4 | 31,047 | 4.3 | 30,854 | 2.8 |
| 負債合計 | | 194,273 | 12.5 | 136,365 | 19.0 | 178,261 | 16.1 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 4,212,769 | 270.2 | 4,386,269 | 611.9 | 4,386,269 | 395.4 |
| II 資本剰余金 | | 3,234,853 | 207.4 | 3,408,353 | 475.5 | 3,408,353 | 307.2 |
| III 利益剰余金 | | △6,082,678 | △390.1 | △7,214,111 | △1,006.4 | △6,863,530 | △618.7 |
| IV 自己株式 | | △61 | △0.0 | △61 | △0.0 | △61 | △0.0 |
| 資本合計 | | 1,364,881 | 87.5 | 580,449 | 81.0 | 931,030 | 83.9 |
| 負債・少数株主持分 及び資本合計 | | 1,559,155 | 100.0 | 716,814 | 100.0 | 1,109,292 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|-----------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 622,564 | 100.0 | | 417,007 | 100.0 | | 1,196,857 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 296,687 | 47.7 | | 230,404 | 55.3 | | 621,764 | 51.9 |
| 売上総利益 | | | 325,876 | 52.3 | | 186,603 | 44.7 | | 575,093 | 48.1 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※1 | | 477,218 | 76.6 | | 401,615 | 96.3 | | 947,551 | 79.2 |
| 営業損失(△) | | | △151,341 | △24.3 | | △215,012 | △51.6 | | △372,457 | △31.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 975 | | | 553 | | | 1,729 | | |
| 2. 為替差益 | | 5,108 | | | — | | | 7,251 | | |
| 3. 技術指導料 | | — | | | 1,096 | | | 2,000 | | |
| 4. 雑収入 | | 1,964 | 8,048 | 1.3 | 193 | 1,842 | 0.5 | 1,997 | 12,978 | 1.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 828 | | | 173 | | | 1,070 | | |
| 2. 保証料 | | 1,294 | | | 779 | | | 2,412 | | |
| 3. 為替差損 | | — | | | 1,031 | | | — | | |
| 4. 新株発行費 | | — | | | — | | | 7,073 | | |
| 5. 株式上場費用 | | — | | | 3,327 | | | — | | |
| 6. 雑損失 | | 10 | 2,134 | 0.3 | 13 | 5,325 | 1.3 | 41 | 10,597 | 0.9 |
| 經常損失(△) | | | △145,427 | △23.3 | | △218,495 | △52.4 | | △370,077 | △30.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | ※5 | — | | | 2,240 | | | — | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 19,327 | | | 1,001 | | | 23,426 | | |
| 3. 償却済債権取立益 | | 50 | 19,377 | 3.1 | 50 | 3,291 | 0.8 | 100 | 23,526 | 2.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 商品評価損 | | — | | | 108,804 | | | 376,393 | | |
| 2. 前期損益修正損 | ※6 | 9,945 | | | — | | | 21,595 | | |
| 3. 固定資産除却損 | ※2 | — | | | 3,166 | | | — | | |
| 4. 固定資産売却損 | ※3 | 319 | | | 409 | | | 23,362 | | |
| 5. 投資有価証券評価 損 | | — | | | — | | | 79,999 | | |
| 6. 長期前払費用償却 | | — | | | 4,637 | | | 66,905 | | |
| 7. 減損損失 | ※4 | — | 10,265 | 1.7 | 16,000 | 133,017 | 31.9 | — | 568,255 | 47.5 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△) | | | △136,314 | △21.9 | | △348,220 | △83.5 | | △914,806 | △76.4 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | | 2,360 | 0.4 | | 2,360 | 0.6 | | 4,720 | 0.4 |
| 中間(当期) 純損 失(△) | | | △138,674 | △22.3 | | △350,580 | △84.1 | | △919,526 | △76.8 |

③ 【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 3,234,853 | | 3,408,353 | | 3,234,853 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株式の 発行 | | — | — | — | — | 151,800 | — |
| 2. 新株予約権の行使に よる新株の発行 | | — | — | — | — | 21,700 | 173,500 |
| III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 3,234,853 | | 3,408,353 | | 3,408,353 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △5,944,004 | | △6,863,530 | | △5,944,004 |
| II 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純損失 | | △138,674 | △138,674 | △350,580 | △350,580 | △919,526 | △919,526 |
| III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | △6,082,678 | | △7,214,111 | | △6,863,530 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純損失(△) | | △136,314 | △348,220 | △914,806 |
| 商品評価損 | | — | 108,804 | 376,393 |
| 減価償却費 | | 1,526 | 622 | 2,901 |
| ソフトウェア償却費 | | 12 | 10 | 24 |
| 減損損失 | | — | 16,000 | — |
| 貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△) | | △19,329 | △1,001 | △23,426 |
| 退職給付引当金の増 加額又は減少額 (△) | | 454 | △2,633 | 633 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | △975 | △553 | △1,729 |
| 支払利息 | | 828 | 173 | 1,070 |
| 為替差益 (△) 又は 差損 | | △5,108 | 1,031 | △7,251 |
| 長期前払費用償却 | | 119,913 | 66,342 | 262,132 |
| 固定資産除却損 | | — | 3,166 | — |
| 固定資産売却損 | | 319 | 409 | 23,362 |
| 投資有価証券評価損 | | — | — | 79,999 |
| 売上債権の増加額 (△) 又は減少額 | | 391,913 | 56,481 | 414,436 |
| たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額 | | △49,741 | △5,924 | △23,164 |
| 仕入債務の増加額又 は減少額 (△) | | △52,556 | △30,140 | △64,917 |
| 未払消費税等の増加 額又は減少額 (△) | | △1,203 | △229 | △1,283 |
| 未収消費税等の増加 額(△) 又は減少額 | | 3,286 | △952 | 3,757 |
| その他 | | 15,923 | 10,964 | 57,080 |
| 小計 | | 268,950 | △125,652 | 185,211 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 975 | 553 | 1,729 |
| 利息の支払額 | | △321 | △173 | △562 |
| 法人税等の支払額 | | △4,720 | △4,720 | △4,720 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 264,883 | △129,992 | 181,657 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | — | 117 | — |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | △122 | — | △122 |
| 無形固定資産の売却 による収入 | | 90 | 63 | 126 |
| 貸付金の支出 | | — | △1,500 | — |
| 貸付金の回収による 収入 | | 2,042 | 234 | 2,253 |
| 投資有価証券・会員 権の売却による収入 | | 2,500 | — | 2,500 |
| 敷金保証金の回収に よる収入 | | 600 | 600 | 4,248 |
| 敷金保証金の差入に よる支出 | | △3,208 | △2,614 | △14,904 |
| その他 | | — | — | △874 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,901 | △3,099 | △6,773 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減 | | △108,281 | — | △108,281 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | △8,418 | △6,828 | △15,246 |
| 株式の発行による収 入 | | — | — | 332,926 |
| その他 | | — | △3,327 | — |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △116,699 | △10,155 | 209,399 |
| IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 5,108 | △1,031 | 7,251 |
| V 現金及び現金同等物の 増減額 | | 155,194 | △144,279 | 391,534 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 162,420 | 553,954 | 162,420 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 | ※ | 317,614 | 409,675 | 553,954 |
| | | | | |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>当社グループは、当中間連結会計期間の連結営業キャッシュ・フローは2億64百万円のプラスとなりましたものの、1億51百万円の連結営業損失を計上し、また、依然として多額の欠損金(60億円)を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行い、前年同期比20.1%の経費削減を達成しましたものの、販売面では業務提携による新規事業分野への展開が遅れ前年同期比37.7%の減少となっております。</p> <p>また、財務面では負債の圧縮をさらに推し進め自己資本比率が前年同期と比較して0.8%改善しております。</p> <p>今後の課題といたしましては、当該状況を解消すべく、組織改革の一環として引き続き種々の経費削減策の実行等を行い、財務面では負債の圧縮をさらに推し進めております。</p> <p>また、販売面において営業構造を抜本的に見直し、従来の訪問販売に加えて、通信販売事業へ本格的に進出することにより、販売チャネルを拡大し、販売面の改善を図っております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社グループは、当中間連結会計期間において連結営業キャッシュ・フローが1億29百万円とマイナスに転じ、当中間連結会計期間に2億15百万円の連結営業損失を計上した結果、依然として多額の欠損金(72億14百万円)を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、その主力業務である教材部門において、平成18年度の教科書改訂に伴う新商品への移行による顧客の需要喚起と、従来の「ゆとり教育」からの教育政策の転換による教育環境の変化によって市場の活性化が期待され、当該部門の売上が見込まれます。</p> <p>また、引続き直販体制の強化・拡充を柱とした販売体制の再構築を推進し、収益構造の健全化を図るとともに、ビジネスモデルの再構築による経費削減も継続して参ります。</p> <p>財務面におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスに転じておりますが、前期における増資資金により、当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>また、これまで進めてきた他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進していく為の支援体制として、株式移転による完全親会社の設立・上場も完了いたしました。</p> <p>今後、当社は事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、併せて、減資等による欠損金解消策等の財務的手法の活用も積極的に進め、本連結会計年度末を目処に、財務内容の健全化を図る事を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社グループは、当連結会計年度において連結営業キャッシュ・フローが1億81百万円とプラスに転じましたが、当連結会計年度に3億72百万円の連結営業損失を計上し、依然として多額の欠損金(68億63百万円)を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、引き続き経費削減を続行し販売面においては従来の販売方法の見直しを図り、直販体制の構築によって代理店にのみ依存するのではない堅固な収益構造を創り上げ、同時に通信販売事業をさらに推し進めると共に販売チャネルの拡充を図り、また新たな商材・サービス・顧客の発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。</p> <p>これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、欠損金の解消を図る予定です。</p> <p>財務面では負債総額が50.6%減額し、さらに平成16年12月に新株予約権の行使による増資と平成17年1月に第三者割当増資を実施したことにより、自己資本比率が前年同期比3.3%改善し、また営業費用のうち非現金支出費用があるため当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ㈱インストラクティブイー | 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ㈱インストラクティブイー | 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ㈱インストラクティブイー |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 ② たな卸資産 先入先出法による原価法によ っております。 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 12～47年 工具器具備品 3～12年 ② 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用 しております。 ③ 長期前払費用 均等償却法を採用しておりま す。 | ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 | ① 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 |
| (3) 繰延資産の処理方法 | _____ | _____ | 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当中間連結会計年度末における中間期末要支給見込額の100%を計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 —————</p> <p><追加情報> 従来、従業員の退職給付に備えるため「退職給付に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告 第13号 平成11年9月14日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち自己都合要支給額を計上しておりましたが、平成17年9月30日をもって従業員の退職給付制度（退職一時金制度）を廃止しております。 なお、上記退職給付制度の廃止に伴い退職給付制度の廃止に伴う支給額と退職給付廃止時点での自己都合要支給額との差額は生じておりません。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当中間連結会計年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |
| (5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失 は16百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(外形標準課税) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 8,095千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(外形標準課税) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割16,897千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------|--------|-----------|---------|----------|---------|----------|-----------|----------|---------|---------|----------|---------|-----|----|-----------------------|-----------|--------|-----------|--|-----|----------------|-----------------------|-----------|--------|-----------|---------|----------|---------|----------|-----------|----------|---------|---------|----------|---------|-----|----|-----------------------|-----------|--------|-----------|--|-----|----------------|-----------------------|-----------|--------|-----------|---------|----------|---------|----------|-----------|----------|---------|---------|----------|---------|-----|----|-----------------------|-----------|--------|-----------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,452 千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 教材の仕入れに関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末日となっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>191,289千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td>12,467千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td>27,921千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td>15,119千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td>2,716千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td>6,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当中間期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成16年9月末期限到来額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>342,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>133,612千円</td> </tr> </tbody> </table> | 契約先 | 最低保証金額 (残額) | 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 418,789千円 | (株)三省堂 | 191,289千円 | 学校図書(株) | 12,467千円 | 教育出版(株) | 27,921千円 | 光村図書出版(株) | 15,119千円 | 大阪書籍(株) | 2,716千円 | 大日本図書(株) | 6,432千円 | 契約先 | 金額 | 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 342,789千円 | (株)三省堂 | 133,612千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,630 千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 普通預金51,875千円 金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 教材の仕入れに関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末日となっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>180,283千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td>12,017千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td>27,519千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td>14,701千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td>2,552千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td>6,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当中間期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成17年9月末期限到来額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>172,069千円</td> </tr> </tbody> </table> | 契約先 | 最低保証金額 (残額) | 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 418,789千円 | (株)三省堂 | 180,283千円 | 学校図書(株) | 12,017千円 | 教育出版(株) | 27,519千円 | 光村図書出版(株) | 14,701千円 | 大阪書籍(株) | 2,552千円 | 大日本図書(株) | 6,266千円 | 契約先 | 金額 | 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 418,789千円 | (株)三省堂 | 172,069千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,976 千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 普通預金88,058千円 金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 教材の仕入れに関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末日となっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>189,806千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td>12,156千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td>27,610千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td>14,852千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td>6,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成16年9月末期限到来額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td>342,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td>133,612千円</td> </tr> </tbody> </table> | 契約先 | 最低保証金額 (残額) | 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 418,789千円 | (株)三省堂 | 189,806千円 | 学校図書(株) | 12,156千円 | 教育出版(株) | 27,610千円 | 光村図書出版(株) | 14,852千円 | 大阪書籍(株) | 2,614千円 | 大日本図書(株) | 6,324千円 | 契約先 | 金額 | 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 342,789千円 | (株)三省堂 | 133,612千円 |
| 契約先 | 最低保証金額 (残額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 418,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三省堂 | 191,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校図書(株) | 12,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育出版(株) | 27,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 光村図書出版(株) | 15,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪書籍(株) | 2,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大日本図書(株) | 6,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 342,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三省堂 | 133,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 最低保証金額 (残額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 418,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三省堂 | 180,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校図書(株) | 12,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育出版(株) | 27,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 光村図書出版(株) | 14,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪書籍(株) | 2,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大日本図書(株) | 6,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 418,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三省堂 | 172,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 最低保証金額 (残額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 418,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三省堂 | 189,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校図書(株) | 12,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育出版(株) | 27,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 光村図書出版(株) | 14,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪書籍(株) | 2,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大日本図書(株) | 6,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム | 342,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三省堂 | 133,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動資産その他又は未払消費税等として表示しております。</p> | <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> | <p>※4. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|------------|----|------------|-------|------|----|-------|--------|---------------|--------|-------|----------|-------|--------|-----|-----------|-------|-------|-------|-----------|
| ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売手数料 243,738千円 支払手数料 84,120千円 退職給付費用 454千円 | ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売手数料 155,716千円 支払手数料 108,486千円 退職給付費用 170千円 | ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売手数料 448,989千円 支払手数料 205,852千円 退職給付費用 633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. _____ | ※2. 固定資産除却損 建物附属設備 2,985千円 工具器具備品 88千円 機械装置 67千円 ソフトウェア 24千円 | ※2. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 固定資産売却損の内訳 電話加入権 319千円 | ※3. 固定資産売却損の内訳 建物附属設備 173千円 工具器具備品 24千円 電話加入権 210千円 | ※3. 固定資産売却損の内訳 建物附属設備 6,852千円 工具器具備品 121千円 土地 15,948千円 電話加入権 439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4. _____ | ※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 | ※4. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" data-bbox="587 912 1018 1146"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市山科</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢市</td> <td>遊休資産 (保養所)</td> <td>建物及び備品</td> <td>4,577</td> </tr> <tr> <td>東京都港区西新橋</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>東京都港区西新橋他</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="587 1161 1018 1321">減損損失の算定にあたって、資産を遊休資産、事業用資産に区分し、遊休資産については物件毎に、事業用資産については管理上の区分に基づき各連結会社ごとに全社一体としてグループ化しました。</p> <p data-bbox="587 1336 1018 1458">事業用資産の一部について、営業活動から生まれる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p data-bbox="587 1474 1018 1561">遊休資産については今後の使用見込みがたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p data-bbox="587 1576 1018 1633">その結果、当中間連結会計期間において当該減少額を特別損失として16,000千円計上しました。</p> <p data-bbox="587 1648 1018 1736">尚、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 京都市山科 | 遊休資産 | 土地 | 8,000 | 新潟県湯沢市 | 遊休資産 (保養所) | 建物及び備品 | 4,577 | 東京都港区西新橋 | 事業用資産 | 建物附属設備 | 243 | 東京都港区西新橋他 | 事業用資産 | 電話加入権 | 3,179 | ※5. _____ |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 京都市山科 | 遊休資産 | 土地 | 8,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県湯沢市 | 遊休資産 (保養所) | 建物及び備品 | 4,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区西新橋 | 事業用資産 | 建物附属設備 | 243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区西新橋他 | 事業用資産 | 電話加入権 | 3,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5. _____ | ※5. 前期損益修正益 過年度経費の修正 2,240千円 | ※5. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6. _____ | ※6. _____ | ※6. 前期損益修正損の内訳 過年度売上高の修正 9,945千円 過年度経費の修正 11,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 317,614千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>317,614千円</u> | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 409,675千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>409,675千円</u> | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 553,954千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>553,954千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| ————— | ————— | ————— |

(有価証券関係)

1. 前中間連結会計期間

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) |
|------------------------------|-------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 81,006 |

2. 当中間連結会計期間

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) |
|------------------|-------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 7 |

3. 前連結会計年度

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|------------------|-----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 7 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について79,999千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 教材等事業 (千円) | 衛星放送事 業 (千円) | 商事部門事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 320,139 | 298,637 | 3,786 | 622,564 | — | 622,564 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 74 | 235 | — | 309 | △309 | — |
| 計 | 320,213 | 298,873 | 3,786 | 622,873 | △309 | 622,564 |
| 営業費用 | 394,398 | 305,786 | 79,403 | 779,589 | △5,683 | 773,905 |
| 営業利益（又は営業損失） | △74,184 | △6,913 | △75,616 | △156,715 | 5,373 | △151,341 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

| 事業区分 | 事業内容 |
|--------|--|
| 教材等事業 | 中学校教科書完全準拠教材・高校受験教材・大学受験教材・小学校教材・学習塾教材・家庭教師用教材・小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売 |
| 衛星放送事業 | デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送 |
| 商事部門事業 | 事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業 |

3. 事業区分の変更

前連結会計年度より商事部門事業を展開しているため、「商事部門事業」が追加され、「教材等事業」「衛星放送事業」「商事部門事業」の3事業区分としております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 教材等事業 (千円) | 衛星放送事業 (千円) | 商事部門事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------|----------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 120,448 | 290,215 | 6,342 | 417,007 | — | 417,007 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 35 | 0 | — | 35 | △35 | — |
| 計 | 120,483 | 290,216 | 6,342 | 417,042 | △35 | 417,007 |
| 営業費用 | 242,383 | 306,454 | 88,269 | 637,108 | △5,088 | 632,019 |
| 営業利益（又は営業損失） | △121,899 | △16,238 | △81,927 | △220,065 | 5,052 | △215,012 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

| 事業区分 | 事業内容 |
|--------|--|
| 教材等事業 | 中学校教科書完全準拠教材・高校受験教材・大学受験教材・小学校教材・学習塾教材・家庭教師用教材・小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売 |
| 衛星放送事業 | デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送 |
| 商事部門事業 | 事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 教材等事業 (千円) | 衛星放送事業 (千円) | 商事部門事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------|----------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 563,805 | 599,473 | 33,578 | 1,196,857 | — | 1,196,857 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 111 | 439 | — | 551 | △551 | — |
| 計 | 563,917 | 599,912 | 33,578 | 1,197,408 | △551 | 1,196,857 |
| 営業費用 | 778,851 | 614,046 | 187,369 | 1,580,267 | △10,951 | 1,569,315 |
| 営業利益（又は営業損失） | △214,934 | △14,133 | △153,790 | △382,858 | 10,400 | △372,457 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

| 事業区分 | 事業内容 |
|--------|--|
| 教材等事業 | 中学校教科書完全準拠教材・高校受験教材・大学受験教材・小学校教材・学習塾教材・家庭教師用教材・小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売 |
| 衛星放送事業 | デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送 |
| 商事部門事業 | 事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 26円23銭 1株当たり中間純損失 2円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 10円12銭 1株当たり中間純損失 6円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 16円24銭 1株当たり当期純損失 17円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純損失金額 | | | |
| 中間(当期)純損失(△)(千円) | △138,674 | △350,580 | △919,526 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円) | △138,674 | △350,580 | △919,526 |
| 期中平均株式数(千株) | 52,030 | 57,330 | 53,081 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1. 当社は、平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会と共に、株式会社歯愛メディカルの発行済株式総数の55%の株式を取得することを決定いたしました。 (当社取得分は44%) 株式を取得する会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社歯愛メディカル</p> <p>(2) 資本金 10,000,000円</p> <p>(3) 大株主 清水 清人</p> <p>(4) 会社の目的、事業の内容 歯科診療用品の卸売</p> <p>(5) 株式取得</p> <p>①株式数 88株</p> <p>②取得金額 256,666,696円</p> <p>③取得後所有割合 44%</p> <p>④取得方法 株式譲受</p> <p>⑤株式取得時期 平成17年1月</p> <p>(6) 株式取得の目的 通信販売事業に進出することによる販売チャネルの拡大</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資 平成16年12月14日に新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金が増加いたしました。その内容は以下の通りであります。</p> <p>普通株式 700,000株</p> <p>増加した資本金 21,700千円</p> <p>増加した資本準備金21,700千円</p> | <p>1. 株式移転による完全親会社の設立について 平成17年6月29日の株主総会において決議されました株式移転による完全親会社の設立につきまして、平成17年10月3日にジェイ・エスコムホールディングス株式会社が設立・上場されました。 このことにより当社は、平成17年9月27日付で上場廃止となり、平成17年10月3日付でジェイ・エスコムホールディングス株式会社の完全子会社となっております。</p> | <p>1. 株式取得にかかる基本合意の解消について 平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会とともに株式会社歯愛メディカルの発行済株式を取得することを決定しておりましたが、当事者である株式会社歯愛メディカルから、譲渡価格及び持株比率等、先に締結した基本合意書の根幹にかかわる重大な部分について、大幅な条件変更の申し入れがあり、当社は株式会社大塚商会と共に調整に向けての協議を行い、株式会社歯愛メディカルと交渉してまいりましたが合意にいたらず、また今後の話し合いによる解決も見込めないと判断し、平成17年5月6日開催の取締役会において先の基本合意を解消する事を決定いたしました。</p> <p>2. 株式移転による純粋持株会社体制への移行について 株式移転による純粋持株会社体制への移行について、平成17年5月27日開催の取締役会及び平成17年6月29日の第38期定時株主総会において決議いたしました。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 309,437 | | 408,625 | | 551,716 | |
| 2. 受取手形 | | 67,441 | | 5,033 | | 12,524 | |
| 3. 売掛金 | | 44,465 | | 19,113 | | 67,896 | |
| 4. たな卸資産 | | 518,641 | | 13,262 | | 115,995 | |
| 5. 前渡金 | | — | | 3,269 | | 3,072 | |
| 6. 前払費用 | | 102,514 | | 106,335 | | 117,781 | |
| 7. 未収入金 | | 4,047 | | 3,832 | | 4,394 | |
| 8. その他 | ※4 | 4,700 | | 4,767 | | 4,697 | |
| 貸倒引当金 | | △8,036 | | △429 | | △3,914 | |
| 流動資産合計 | | 1,043,212 | 69.2 | 563,810 | 81.1 | 874,165 | 81.2 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1. 土地 | | 54,167 | | 23,000 | | 31,000 | |
| 2. その他 | | 19,557 | | 1,371 | | 6,847 | |
| 有形固定資産 合計 | | 73,725 | | 24,371 | | 37,847 | |
| (2) 無形固定資産 | | 3,655 | | — | | 3,487 | |
| (3) 投資その他の 資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証 券 | | 81,006 | | 7 | | 7 | |
| 2. 関係会社株 式 | | 240,000 | | 4 | | 4 | |
| 3. 長期未収入 金 | | 129,154 | | 113,403 | | 113,065 | |
| 4. 長期貸付金 | | 12,740 | | 13,943 | | 12,627 | |
| 5. 長期営業債 権 | | 7,123 | | 7,123 | | 7,123 | |
| 6. 長期前払費 用 | | 231,045 | | 22,555 | | 77,630 | |
| 7. 差入保証金 | | 69,039 | | 77,801 | | 77,087 | |
| 8. 会員権 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 9. 破産・更生 債権 | | 3,897 | | 4,224 | | 4,224 | |
| 貸倒引当金 | | △147,086 | | △132,098 | | △130,700 | |
| 投資損失引 当金 | | △240,000 | | — | | — | |
| 投資その他の 資産合計 | | 386,919 | | 106,966 | | 161,070 | |
| 固定資産合計 | | 464,300 | 30.8 | 131,338 | 18.9 | 202,405 | 18.8 |
| 資産合計 | | 1,507,513 | 100.0 | 695,148 | 100.0 | 1,076,570 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 39,825 | | 1,209 | | 2,789 | |
| 2. 買掛金 | | 9,635 | | 5,298 | | 34,733 | |
| 3. 1年内返済予 定の長期借入 金 | | 13,656 | | 7,656 | | 13,656 | |
| 4. 未払金 | | 27,352 | | 28,727 | | 32,221 | |
| 5. 未払法人税等 | | 10,035 | | 10,399 | | 20,798 | |
| 6. 未払費用 | | 6,242 | | 7,876 | | 6,985 | |
| 7. 前受金 | | 7,425 | | — | | — | |
| 8. 預り金 | | 1,442 | | 779 | | 2,227 | |
| 9. 新株予約権 | | 40,000 | | 33,000 | | 33,000 | |
| 10. その他 | | — | | 7,486 | | 250 | |
| 流動負債合計 | | 155,615 | 10.3 | 102,433 | 14.7 | 146,664 | 13.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 11,308 | | 3,652 | | 4,480 | |
| 2. 退職給付引当 金 | | 2,454 | | — | | 2,633 | |
| 3. その他 | | 23,983 | | 27,395 | | 23,740 | |
| 固定負債合計 | | 37,746 | 2.5 | 31,047 | 4.5 | 30,854 | 2.9 |
| 負債合計 | | 193,361 | 12.8 | 133,480 | 19.2 | 177,518 | 16.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | |
| | | 4,212,769 | 279.5 | 4,386,269 | 631.0 | 4,386,269 | 407.4 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 3,234,853 | | 3,408,353 | | 3,408,353 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,234,853 | 214.6 | 3,408,353 | 490.3 | 3,408,353 | 316.6 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 153,230 | | 153,230 | | 153,230 | |
| 2. 任意積立金 | | 370,000 | | 370,000 | | 370,000 | |
| 3. 中間(当期) 未処理損失 | | △6,656,638 | | △7,756,122 | | △7,418,738 | |
| 利益剰余金合計 | | △6,133,408 | △406.9 | △7,232,892 | △1,040.5 | △6,895,508 | △640.5 |
| IV 自己株式 | | | | | | | |
| | | △61 | △0.0 | △61 | △0.0 | △61 | △0.0 |
| 資本合計 | | 1,314,151 | 87.2 | 561,668 | 80.8 | 899,051 | 83.5 |
| 負債・資本合計 | | 1,507,513 | 100.0 | 695,148 | 100.0 | 1,076,570 | 100.0 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>当社は、当中間会計期間に1億49百万円の営業損失を計上し、また、当中間会計期間末の欠損金は62億円と依然として多額になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行い、前年同期比24.4%の経費削減を達成しましたものの、販売面では業務提携による新規事業分野への展開が遅れ売上高は前年同期比51.7%の減少となっております。また、財務面では負債の圧縮をさらに推し進め自己資本比率が前年同期比0.9%改善しております。</p> <p>今後の課題といたしましては、当該状況を解消すべく、組織改革の一環として引き続き種々の経費削減策の実行等を行い、財務面では負債の圧縮をさらに推し進めております</p> <p>また、販売面において営業構造を抜本的に見直し、従来の訪問販売に加えて、通信販売事業へ本格的に進出することにより、販売チャネルを拡大し、販売面の改善を図っております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社は、当中間会計期間において2億3百万円の営業損失を計上し、当中間会計期間末の欠損金は73億86百万円と多額になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、その主力業務である教材部門において、平成18年度の教科書改訂に伴う新商品への移行による顧客の需要喚起と、従来の「ゆとり教育」からの教育政策の転換による教育環境の変化によって市場の活性化が期待され、当該部門の売上げが見込まれます。</p> <p>また、引続き直販体制の強化・拡充を柱とした販売体制の再構築を推進し、収益構造の健全化を図るとともに、ビジネスモデルの再構築による経費削減も継続して参ります。</p> <p>財務面におきましては、前期における増資資金により、当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>また、これまで進めてきた他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進していく為の支援体制として、株式移転による完全親会社の設立・上場も完了いたしました。</p> <p>今後、当社は事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、併せて、減資等による欠損金解消策等の財務的手法の活用も積極的に進め、本事業年度末を目処に、財務内容の健全化を図る事を目指します。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当事業年度において3億68百万円の営業損失を計上し、当期末の欠損金は70億48百万円と多額になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行い、前年同期比19.8%の経費削減を達成しましたものの、販売面では教材等事業における売上の伸び悩み、業務提携による新規事業分野への展開の遅れ等があり、営業損失を計上するに至りました。</p> <p>これについては、引き続き経費削減を続行し販売面においては従来の販売方法の見直しを図り、直販体制の構築によって代理店にのみ依存するのではない堅固な収益構造を創り上げ、同時に通信販売事業をさらに推し進めると共に販売チャネルの拡充を図り、また新たな商材・サービス・顧客の発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。</p> <p>これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、欠損金の解消を図る予定です。</p> <p>財務面では負債総額が50.5%減額し、さらに平成16年12月に新株予約権の行使による増資と平成17年1月に第三者割当増資を実施したことにより、自己資本比率が前年同期比3.4%改善し、また営業費用のうち非現金支出費用があるため当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|--|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法によ っております。 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 12～47年 工具器具備品 3～12年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 均等償却法を採用してありま す。 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 同左 (3) 長期前払費用 同左 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 3. 繰延資産の処理方法 | _____ | _____ | 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき当中間会計期間末における中間期末要支給見込額の100%を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p><追加情報> 従来、従業員の退職給付に備えるため「退職給付に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告 第13号 平成11年9月14日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち自己都合要支給額を計上してはいましたが、平成17年9月30日をもって従業員の退職給付制度（退職一時金制度）を廃止しております。 なお、上記退職給付制度の廃止に伴い退職給付制度の廃止に伴う支給額と退職給付廃止時点での自己都合要支給額との差額は生じておりません。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しており ます。 これにより税金等調整前中間純損 失は16百万円増加しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 7,820千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割16,368千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|------------------------|-------------------|-----------|------|-----------|-------|----------|-------|----------|---------|----------|-------|---------|--------|---------|-----|----|-------------------|-----------|------|-----------|---|-----|----------------|-------------------|-----------|------|-----------|-------|----------|-------|----------|---------|----------|-------|---------|--------|---------|-----|----|-------------------|-----------|------|-----------|---|-----|----------------|-------------------|-----------|------|-----------|-------|----------|-------|----------|---------|----------|-------|---------|--------|---------|-----|----|-------------------|-----------|------|-----------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 106,555千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3 偶発債務 教材の仕入れに関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末日となっております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>㈱三省堂</td> <td>191,289千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書㈱</td> <td>12,467千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版㈱</td> <td>27,921千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版㈱</td> <td>15,119千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍㈱</td> <td>2,716千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書㈱</td> <td>6,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当中間期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成16年9月末期限到来額)</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム</td> <td>342,789千円</td> </tr> <tr> <td>㈱三省堂</td> <td>133,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> | 契約先 | 最低保証金額 (残額) | 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 418,789千円 | ㈱三省堂 | 191,289千円 | 学校図書㈱ | 12,467千円 | 教育出版㈱ | 27,921千円 | 光村図書出版㈱ | 15,119千円 | 大阪書籍㈱ | 2,716千円 | 大日本図書㈱ | 6,432千円 | 契約先 | 金額 | 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 342,789千円 | ㈱三省堂 | 133,612千円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,555千円</p> <p>※2 担保に供している資産 普通預金51,875千円 融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 教材の仕入れに関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末日となっております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>㈱三省堂</td> <td>180,283千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書㈱</td> <td>12,017千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版㈱</td> <td>27,519千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版㈱</td> <td>14,701千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍㈱</td> <td>2,552千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書㈱</td> <td>6,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当中間期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成17年9月末期限到来額)</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>㈱三省堂</td> <td>172,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> | 契約先 | 最低保証金額 (残額) | 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 418,789千円 | ㈱三省堂 | 180,283千円 | 学校図書㈱ | 12,017千円 | 教育出版㈱ | 27,519千円 | 光村図書出版㈱ | 14,701千円 | 大阪書籍㈱ | 2,552千円 | 大日本図書㈱ | 6,266千円 | 契約先 | 金額 | 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 418,789千円 | ㈱三省堂 | 172,069千円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,514千円</p> <p>※2 担保に供している資産 普通預金88,058千円 金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 教材の仕入れに関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末日となっております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム</td> <td>418,789千円</td> </tr> <tr> <td>㈱三省堂</td> <td>189,806千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書㈱</td> <td>12,156千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版㈱</td> <td>27,610千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版㈱</td> <td>14,852千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍㈱</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書㈱</td> <td>6,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成16年9月末期限到来額)</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>契約先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム</td> <td>342,789千円</td> </tr> <tr> <td>㈱三省堂</td> <td>133,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p> | 契約先 | 最低保証金額 (残額) | 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 418,789千円 | ㈱三省堂 | 189,806千円 | 学校図書㈱ | 12,156千円 | 教育出版㈱ | 27,610千円 | 光村図書出版㈱ | 14,852千円 | 大阪書籍㈱ | 2,614千円 | 大日本図書㈱ | 6,324千円 | 契約先 | 金額 | 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 342,789千円 | ㈱三省堂 | 133,612千円 |
| 契約先 | 最低保証金額 (残額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 418,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱三省堂 | 191,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校図書㈱ | 12,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育出版㈱ | 27,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 光村図書出版㈱ | 15,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪書籍㈱ | 2,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大日本図書㈱ | 6,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 342,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱三省堂 | 133,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 最低保証金額 (残額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 418,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱三省堂 | 180,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校図書㈱ | 12,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育出版㈱ | 27,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 光村図書出版㈱ | 14,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪書籍㈱ | 2,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大日本図書㈱ | 6,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 418,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱三省堂 | 172,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 最低保証金額 (残額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 418,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱三省堂 | 189,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校図書㈱ | 12,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育出版㈱ | 27,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 光村図書出版㈱ | 14,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪書籍㈱ | 2,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大日本図書㈱ | 6,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京書籍㈱・㈱アストロ教育システム | 342,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱三省堂 | 133,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|------------|----|------------|-------|------|----|-------|--------|---------------|--------|-------|----------|-------|--------|-----|-----------|-------|-------|-------|-----------|
| ※1 営業外収益の主要なもの 受取利息 975千円 為替差益 5,108千円 | ※1 営業外収益の主要なもの 受取利息 553千円 | ※1 営業外収益の主要なもの 受取利息 1,729千円 為替差益 7,251千円 技術指導料 2,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 営業外費用の主要なもの 支払利息 828千円 | ※2 営業外費用の主要なもの 支払利息 173千円 株式上場費用 3,327千円 為替差損 1,031千円 保証料 779千円 | ※2 営業外費用の主要なもの 支払利息 1,070千円 新株発行費 7,073千円 保証料 2,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 特別利益の主要なもの 貸倒引当金戻入益 26,569千円 | ※3 特別利益の主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,087千円 償却済債権取立益 50千円 | ※3 特別利益の主要なもの 貸倒引当金戻入益 50,077千円 債権償却取立益 100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 特別損失の主要なもの 固定資産売却損 電話加入権 319千円 | ※4 特別損失の主要なもの 商品評価損 108,619千円 固定資産売却損 電話加入権 210千円 固定資産除却損 建物付属設備 292千円 工具器具備品 25千円 ソフトウェア 24千円 減損損失 16,000千円 | ※4 特別損失の主要なもの 商品評価損 376,393千円 投資有価証券評価損 79,999千円 長期前払費用償却 66,905千円 前期損益修正損 21,595千円 固定資産売却損 土地 15,948千円 建物 6,229千円 構築物 623千円 工具器具備品 121千円 電話加入権 439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5. _____ | ※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市山科</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢市</td> <td>遊休資産 (保養所)</td> <td>建物及び備品</td> <td>4,577</td> </tr> <tr> <td>東京都港区西新橋</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>東京都港区西新橋他</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたって、資産を遊休資産、事業用資産に区分し、遊休資産については物件毎に、事業用資産については全社一体として管理上の区分に基づきグループ化しました。</p> <p>事業用資産の一部について、営業活動から生まれる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>その結果、当中間会計期間において当該減少額を特別損失として16,000千円計上しました。</p> <p>尚、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 京都市山科 | 遊休資産 | 土地 | 8,000 | 新潟県湯沢市 | 遊休資産 (保養所) | 建物及び備品 | 4,577 | 東京都港区西新橋 | 事業用資産 | 建物付属設備 | 243 | 東京都港区西新橋他 | 事業用資産 | 電話加入権 | 3,179 | ※5. _____ |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 京都市山科 | 遊休資産 | 土地 | 8,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県湯沢市 | 遊休資産 (保養所) | 建物及び備品 | 4,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区西新橋 | 事業用資産 | 建物付属設備 | 243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区西新橋他 | 事業用資産 | 電話加入権 | 3,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 6 減価償却実施額 有形固定資産 957千円 無形固定資産 12千円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 296千円 無形固定資産 10千円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 1,768千円 無形固定資産 24千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 25円26銭 1株当たり中間純損失 2円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当中間純利益金額については、新株 予約権を発行しておりますが、1株 当たり中間純損失が計上されている ため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 9円80銭 1株当たり中間純損失 5円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当中間純利益金額については、新株 予約権を発行しておりますが、1株 当たり中間純損失が計上されている ため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 15円68銭 1株当たり当期純損失 16円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純損失金額 | | | |
| 中間(当期)純損失(△) (千円) | △126,809 | △337,383 | △888,909 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失 (△) (千円) | △126,809 | △337,383 | △888,909 |
| 期中平均株式数 (千株) | 52,030 | 57,330 | 53,081 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1. 当社は、平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会と共に、株式会社歯愛メディカルの発行済株式総数の55%の株式を取得することを決定いたしました。(当社取得分は44%)</p> <p>株式を取得する会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社歯愛メディカル</p> <p>(2) 資本金 10,000,000円</p> <p>(3) 大株主 清水 清人</p> <p>(4) 会社の目的、事業の内容 歯科診療用品の卸売</p> <p>(5) 株式取得</p> <p>①株式数 88株 ②取得金額 256,666,696円 ③取得後所有割合 44% ④取得方法 株式譲受 ⑤株式取得時期 平成17年1月</p> <p>(6) 株式取得の目的 通信販売事業に進出することによる販売チャネルの拡大</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資 平成16年12月14日に新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金が増加いたしました。その内容は以下の通りであります。</p> <p>増加した株式の種類及び数 普通株式 700,000株 増加した資本金 21,700千円 増加した資本準備金21,700千円</p> | <p>1. 株式移転による完全親会社の設立について</p> <p>平成17年6月29日の株主総会において決議されました株式移転による完全親会社の設立につきまして、平成17年10月3日にジェイ・エスコムホールディングス株式会社が設立・上場されました。</p> <p>このことにより当社は、平成17年9月27日付で上場廃止となり、平成17年10月3日付でジェイ・エスコムホールディングス株式会社の完全子会社となっております。</p> | <p>1. 株式取得にかかる基本合意の解消について</p> <p>平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会とともに株式会社歯愛メディカルの発行済株式を取得することを決定しておりましたが、当事者である株式会社歯愛メディカルから、譲渡価格及び持株比率等、先に締結した基本合意書の根幹にかかわる重大な部分について、大幅な条件変更の申し入れがあり、当社は株式会社大塚商会と共に調整に向けての協議を行い、株式会社歯愛メディカルと交渉してまいりましたが合意にいたらず、また今後の話し合いによる解決も見込めないと判断し、平成17年5月6日開催の取締役会において先の基本合意を解消する事を決定いたしました。</p> <p>2. 株式移転による純粋持株会社体制への移行について</p> <p>株式移転による純粋持株会社体制への移行について、平成17年5月27日開催の取締役会及び平成17年6月29日の第38期定時株主総会において決議いたしました。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月1日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年10月7日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年10月7日提出の臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく親会社の異動、主要株主の異動）に係る訂正報告書を平成17年10月19日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社エスコム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 達之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスコム及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは当中間連結会計期間に2億64百万円の連結営業キャッシュ・フローを計上したものの、1億51百万円の連結営業損失を計上しており、また、依然として多額の欠損金(60億円)を計上している状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に向けての会社の対応等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社エスコム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスコム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているのと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは当中間連結会計期間において連結営業キャッシュ・フローが1億29百万円とマイナスに転じ、当中間連結会計期間に2億15百万円の連結営業損失を計上した結果、依然として多額の欠損金(72億14百万円)を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象において、「株式移転による完全親会社の設立について」に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社エスコム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 達之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスコムの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間に1億49百万円の営業損失を計上しており、また、当中間会計期間末の欠損金は62億円と依然として多額であるという状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に向けての会社の対応等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社エスコム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスコムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、当中間会計期間に2億3百万円の営業損失を計上し、当中間会計期間末の欠損金は73億86百万円と多額になっている。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により、中間財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象において、「株式移転による完全親会社の設立について」に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。